

令和元年6月25日
修正：令和2年6月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成31年3月分)

【主な指標】

○ガス販売量	全体	36.2億m ³
	(家庭用)	10.5億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.5% (前年同月比+0.6ポイント)
	契約件数ベース	7.3% (前年同月比+4.6ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	6.6% (前年同月比+3.9ポイント)
	契約件数ベース	7.4% (前年同月比+4.7ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	249.9万件 (前月比+9.6万件)
	累積スイッチング率	18.0% (前月比+0.7ポイント)
	エクスターナル	9.2% (前月比+0.6ポイント)
	インターナル	8.7% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成31年3月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和元年5月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は251であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は195事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は56事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は216、供給区域数は216となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成31年3月)

地域	事業者数			供給区域数	
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	0
東北	38	34	4	34	0
関東	111	85	26	101	5
中部・北陸	19	11	8	13	1
近畿	26	18	8	21	2
中国・四国	17	13	4	13	0
九州・沖縄	36	27	9	29	1
その他	3	0	3	0	0
全国計	251	195	56	216	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は36.2億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用10.5億 m^3 (29.1%)、商業用3.4億 m^3 (9.4%)、工業用19.6億 m^3 (54.2%)、その他用2.6億 m^3 (7.3%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成31年3月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	31,038	25,401	15,268	15,184	86,890	35.7%	29.2%	17.6%	17.5%	100.0%
東北	22,330	8,890	50,592	10,731	92,543	24.1%	9.6%	54.7%	11.6%	100.0%
関東	549,112	184,122	1,024,993	126,205	1,884,431	29.1%	9.8%	54.4%	6.7%	100.0%
中部・北陸	102,541	26,175	259,518	27,113	415,346	24.7%	6.3%	62.5%	6.5%	100.0%
近畿	280,141	73,859	411,296	57,607	822,903	34.0%	9.0%	50.0%	7.0%	100.0%
中国・四国	28,578	9,747	83,303	11,809	133,436	21.4%	7.3%	62.4%	8.9%	100.0%
九州・沖縄	39,344	13,257	49,204	13,668	115,473	34.1%	11.5%	42.6%	11.8%	100.0%
その他	0	119	65,575	0	65,694	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,053,084	341,568	1,959,748	262,317	3,616,717	29.1%	9.4%	54.2%	7.3%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.2億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.5%(前年同月比+0.6ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用6.6%(前年同月比+3.9ポイント)、商業用3.8%(前年同月比+1.7ポイント)、工業用16.4%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用4.7%(前年同月比△12.0ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成31年3月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,315	0	5,315	0.0%	0.0%	34.8%	0.0%	6.1%
東北	0	12	30,918	2	30,932	0.0%	0.1%	61.1%	0.0%	33.4%
関東	25,610	4,733	121,024	4,846	156,213	4.7%	2.6%	11.8%	3.8%	8.3%
中部・北陸	9,102	1,549	23,045	714	34,410	8.9%	5.9%	8.9%	2.6%	8.3%
近畿	32,796	6,328	61,235	6,247	106,607	11.7%	8.6%	14.9%	10.8%	13.0%
中国・四国	0	0	7,076	0	7,076	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	5.3%
九州・沖縄	1,933	234	6,591	577	9,334	4.9%	1.8%	13.4%	4.2%	8.1%
その他	0	119	65,575	0	65,694	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	69,441	12,975	320,779	12,386	415,581	6.6%	3.8%	16.4%	4.7%	11.5%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は24.5億m³となった。内訳は、家庭用8.0億m³、商業用2.5億m³、工業用12.4億m³、その他用1.7億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は17.9%となり、前年同月と比べて2.4ポイント下落した。需要種別にみると家庭用46.4%(前年同月比△2.7ポイント)、商業用19.4%(前年同月比△1.0ポイント)、工業用0.2%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用11.1%(前年同月比△1.0ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成31年3月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	371,605	47,830	2,032	18,413	439,880	46.4%	19.4%	0.2%	11.1%	17.9%
自由料金	428,624	198,892	1,237,573	147,852	2,012,941	53.6%	80.6%	99.8%	88.9%	82.1%
合計	800,229	246,723	1,239,605	166,265	2,452,821	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,436億円であり、需要種別の内訳は、家庭用1,600億円(46.6%)、商業用333.1億円(9.7%)、工業用1,260億円(36.7%)、その他用243.0億円(7.1%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成31年3月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,240	2,194	1,139	1,421	8,994	47.1%	24.4%	12.7%	15.8%	100.0%
東北	4,039	1,132	3,561	1,171	9,904	40.8%	11.4%	36.0%	11.8%	100.0%
関東	79,547	17,275	64,286	11,141	172,250	46.2%	10.0%	37.3%	6.5%	100.0%
中部・北陸	16,515	2,675	16,979	2,628	38,797	42.6%	6.9%	43.8%	6.8%	100.0%
近畿	40,975	7,145	26,583	5,093	79,795	51.4%	9.0%	33.3%	6.4%	100.0%
中国・四国	6,138	1,225	6,032	1,327	14,722	41.7%	8.3%	41.0%	9.0%	100.0%
九州・沖縄	8,556	1,660	3,586	1,518	15,320	55.8%	10.8%	23.4%	9.9%	100.0%
その他	0	8	3,824	0	3,832	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	160,011	33,314	125,990	24,300	343,615	46.6%	9.7%	36.7%	7.1%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は322.3億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は9.4%(前年同月比+1.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用6.5%(前年同月比+3.8ポイント)、商業用3.9%(前年同月比+1.9ポイント)、工業用15.6%(前年同月比△0.3ポイント)、その他用3.8%(前年同月比△7.0ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成31年3月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	10,343	1,294	19,667	926	32,229	6.5%	3.9%	15.6%	3.8%	9.4%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は2,307億円となった。内訳は、家庭用1,158億円、商業用229.9億円、工業用775.1億円、その他用143.6億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は29.5%となり、前年同月と比べて4.3ポイント下落した。需要種別にみると家庭用51.2%(前年同月比△3.0ポイント)、商業用27.1%(前年同月比△2.1ポイント)、工業用0.3%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用15.6%(前年同月比△1.8ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成31年3月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	59,287	6,240	259	2,246	68,032	51.2%	27.1%	0.3%	15.6%	29.5%
自由料金	56,526	16,745	77,253	12,111	162,635	48.8%	72.9%	99.7%	84.4%	70.5%
合計	115,813	22,985	77,512	14,356	230,667	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,715万件であり、需要種別の内訳は、家庭用2,595万件(95.6%)、商業用93.0万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.2万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成31年3月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	690,525	37,759	858	8,958	738,100	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	675,926	36,878	470	9,963	723,237	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,379,801	481,169	21,231	113,053	13,995,254	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,456,645	61,104	4,381	26,061	2,548,191	96.4%	2.4%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,350,439	212,076	13,068	45,122	6,620,705	95.9%	3.2%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	951,946	42,364	780	11,941	1,007,031	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,445,199	58,528	1,311	17,199	1,522,237	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	25,950,481	929,879	42,146	232,297	27,154,803	95.6%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は197.7万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は7.3%(前年同月比+4.6ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用7.4%(前年同月比+4.7ポイント)、商業用5.0%(前年同月比+3.5ポイント)、工業用3.9%(前年同月比+2.0ポイント)、その他用2.0%(前年同月比+1.5ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成31年3月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
東北	0	1	18	1	20	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
関東	760,721	10,343	139	406	771,609	5.7%	2.1%	0.7%	0.4%	5.5%
中部・北陸	204,984	8,814	438	556	214,792	8.3%	14.4%	10.0%	2.1%	8.4%
近畿	888,307	26,761	943	3,687	919,698	14.0%	12.6%	7.2%	8.2%	13.9%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	69,704	674	42	108	70,528	4.8%	1.2%	3.2%	0.6%	4.6%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	1,923,716	46,594	1,653	4,758	1,976,721	7.4%	5.0%	3.9%	2.0%	7.3%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,981万件となった。内訳は、家庭用1,901万件、商業用62.6万件、工業用3.2万件、その他用14.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は63.3%となり、前年同月と比べて3.2ポイント下落した。需要種別にみると家庭用62.8%(前年同月比△3.2ポイント)、商業用76.3%(前年同月比△2.8ポイント)、工業用59.5%(前年同月比△2.3ポイント)、その他用69.5%(前年同月比△0.1ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成31年3月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,944,962	477,812	19,189	99,084	12,541,047	62.8%	76.3%	59.5%	69.5%	63.3%
自由料金	7,069,110	148,269	13,048	43,475	7,273,902	37.2%	23.7%	40.5%	30.5%	36.7%
合計	19,014,072	626,081	32,237	142,559	19,814,949	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は10.9万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が10.5万件、新規小売からみなし小売への契約変更が4,181件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成31年3月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	60,037	0	1,564	0	61,601
中部・北陸	0	0	0	8,168	0	720	0	8,888
近畿	0	0	0	32,059	0	1,748	0	33,807
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	4,390	0	149	0	4,539
全国計	0	0	0	104,654	0	4,181	0	108,835

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は11.8万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.5%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成31年3月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	1,346	72,738	74,084	1.1%	61.8%	62.9%	0.0%	0.5%	0.6%
中部・北陸	690	7,619	8,309	0.6%	6.5%	7.1%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	1,597	29,249	30,846	1.4%	24.8%	26.2%	0.0%	0.5%	0.5%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	141	4,366	4,507	0.1%	3.7%	3.8%	0.0%	0.3%	0.3%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	3,774	113,972	117,746	3.2%	96.8%	100.0%	0.0%	0.4%	0.5%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は10.1万件であり、内訳は家庭用が9.6万件、商業用4,210件、工業用66件、その他用491件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.7%、工業用0.2%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成31年3月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	16,553	148	77,340	1,947	95,988	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
商業用	1,686	104	2,388	32	4,210	0.3%	0.0%	0.4%	0.0%	0.7%
工業用	12	3	48	3	66	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	289	6	193	3	491	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%
全国計	18,540	261	79,969	1,985	100,755	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各

需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は262.9万件であり、内訳は家庭用が249.9万件、商業用10.7万件、工業用0.5万件、その他用1.8万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は18.0%であり、需要種別にみると家庭用18.0%、商業用18.9%、工業用18.3%、その他用16.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.7%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が9.2%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成31年3月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,204,227	3,441	1,270,432	21,112	2,499,212	8.7%	0.0%	9.2%	0.2%	18.0%
商業用	73,121	1,757	31,926	333	107,137	12.9%	0.3%	5.6%	0.1%	18.9%
工業用	3,383	158	968	11	4,520	13.7%	0.6%	3.9%	0.0%	18.3%
その他用	13,925	242	4,068	22	18,257	12.4%	0.2%	3.6%	0.0%	16.3%
全国計	1,294,656	5,598	1,307,394	21,478	2,629,126	8.9%	0.0%	9.0%	0.1%	18.0%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 栗島、皆川、中橋
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)